

## 県営住宅における買物弱者支援事業実施要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、茨城県（以下「県」という。）が管理する県営住宅の敷地内（以下「団地敷地内」という。）において、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている者（以下「買物弱者」という。）への支援策として、市町村等が、民間事業者による移動しながら食料品等の販売（以下「移動販売」という。）を行うサービスを提供することにより、県営住宅入居者の日常生活の利便性向上とコミュニティの活性化に寄与する買物弱者支援事業の実施について定めるものとする。

### (買物弱者支援事業)

第2条 本要綱に基づく買物弱者支援事業とは、次の要件を満たすものをいう。

- (1) 自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に定めるものをいう。ただし、2輪のものを除く。以下同じ。）に設備を搭載し、移動販売を行うものであること。なお、当該販売は、関係法令を遵守していること。
- (2) 生鮮品、食料品、日用品等が豊富に揃い、県営住宅に居住する買物弱者の買物利便性を高める事業であること。
- (3) 移動販売が、住宅内に閉じこもりがちな入居者の外出機会を創出し、高齢者の見守り機能と入居者間のコミュニケーション活性化に寄与するものであること。

### (事業の実施場所)

第3条 団地敷地内で、次に掲げる条件を全て満たす場所であって県と市町村等が決定した場所とする。

- (1) 移動販売を実施することについて当該団地の自治会の理解を得た場所
- (2) 道路交通法（昭和35年法律第105号）で停車及び駐車を禁止されていない場所
- (3) 緊急車両の進入を妨げない場所
- (4) 交通事故が発生する恐れのない場所
- (5) 騒音、排気ガスによる居住環境の悪化を招かない場所
- (6) 自動車の乗り入れにより緑地、公園等の棄損を招かない場所

### (利用承認)

第4条 市町村等が、民間事業者による移動販売サービスの提供を団地敷地内で希望する

場合は、移動販売敷地利用申請書（様式第1号）に移動販売事業の概要の分かる書類を添えて知事に提出するものとする。

- 2 知事は、前項により申請書の提出があったときは、その内容の適否を審査し、審査の結果、適当と認めるときは、移動販売敷地利用承認書（様式第2号）を市町村等に交付するものとする。

（利用承認の期間）

第5条 利用承認の期間は、承認の日から1年間とする。ただし、年度の途中で承認した場合は、当該年度の3月末までの期間とする。

- 2 承認期間中に、市町村等と移動販売サービスを提供する民間事業者との間の移動販売サービスに関する契約関係が解消された場合は、利用承認期間を満了したものとする。

（利用承認期間の更新）

第6条 市町村等は、利用承認期間の更新を行う場合は、利用承認期間終了1か月前までに移動販売敷地利用（更新）申請書（様式第3号）を知事に提出するものとする。

- 2 知事は、前項により申請書の提出があったときは、その内容の適否を審査し、審査の結果、適当と認めるときは、移動販売敷地利用承認書（様式第2号）を市町村等に交付するものとする。

（利用承認の変更）

第7条 市町村等は、承認を受けた事項を変更しようとする場合は、事前に移動販売敷地利用（変更）申請書（様式第4号）を知事に提出するものとする。

- 2 知事は、前項により申請書の提出があったときは、その内容の適否を審査し、審査の結果、適当と認めるときは、移動販売敷地利用変更承認書（様式第5号）を市町村等に交付するものとする。

（承認の取消）

第8条 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、敷地の利用承認の取消を行うことができる。

- （1）第2条及び第3条の条件を満たさなくなったとき
- （2）市町村等が、移動販売サービスを提供する民間事業者と当該サービスを受ける入居者等が良好な関係を築いていないと判断したとき
- （3）その他重大な事故等により、承認をした団地敷地内での移動販売サービスの継続が困難であると認められるとき

（その他）

第 9 条 県営住宅の団地敷地内で移動販売サービスを提供するにあたり、この要綱に定め  
のない事項については、県、市町村等が協議して決定する。

付 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号

移動販売敷地利用申請書

令和    年    月    日

茨城県知事    大井川   和彦   殿

印

次のとおり県営住宅の敷地内を利用したいので申請します。

1    利用しようとする県営住宅

（1）アパート名

（2）所在地

2    利用目的

3    利用期間

年    月    日から    年    月    日まで

4    利用回数

週   回（毎週   曜日    時    分～    時    分）

5    移動販売サービス業者について

住所

名称

連絡先

6    その他

添付書類等

様式第2号

移動販売敷地利用承認書

住 第 号  
令和 年 月 日

様

茨城県知事 大井川 和彦 印

令和 年 月 日付けで提出のあった、移動販売敷地利用申請については、次のとおり承認する。

- 1 住宅名  
〇〇県営住宅
- 2 所在地
- 3 利用目的  
移動販売サービスの提供
- 4 利用承認期間  
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 その他  
承認を受ける者は、要綱等を遵守すること

様式第3号

移動販売敷地利用（更新）申請書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

印

令和 年 月 日付け住第〇〇号による利用承認について、次のとおり県営住宅の敷地内を引き続き利用したいので申請します。

1 利用しようとする県営住宅

(1) アパート名

(2) 所在地

2 利用目的

3 利用期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 利用回数

週 回（毎週 曜日 時 分～ 時 分）

5 移動販売サービス業者について

住所

名称

連絡先

6 その他

添付書類等

様式第4号

移動販売敷地利用（変更）申請書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

印

令和 年 月 日付け住第〇〇号による利用承認について、承認内容の一部を次のとおり変更したいので申請します。

1 変更内容

2 変更理由

様式第 5 号

移動販売敷地利用変更承認書

住 第 号  
令和 年 月 日

様

茨城県知事 大井川 和彦 印

令和 年 月 日付け第 号で申請のあった移動販売敷地利用の変更については、次のとおり承認する。

- 1 変更の内容
- 2 変更後の内容